

目次

はじめに	-----	1
政策提言の概要	-----	2
第1章 観光の現状と課題	-----	3
1 観光がもたらす経済波及効果		
2 国内観光の動向		
3 観光ニーズの変化		
4 課題		
第2章 事例研究	-----	8
1 先進事例		
2 政策提言方針		
第3章 政策提言	-----	11
1 子どもたちに対する観光教育の充実		
2 観光ボランティアガイドステータス認定事業		
3 観光振興委員会と観光振興税の創設		
4 自治会ふるさと情報発信支援事業		
第4章 各政策提言間の連携とPDCAサイクル	-----	29
1 各政策提言間の連携		
2 各政策提言のPDCAサイクル		
おわりに	-----	30

政策提言の概要

I 現状・背景

- 国内観光は減少傾向にあるが、旅行意向度は高い傾向にあり、需要と供給のミスマッチが生じている
- 団体旅行から個人旅行へ、見る観光から体験する、ふれあう観光へ観光消費者ニーズは変化している
- 変化する観光ニーズに対し、旅行会社や受け入れ側が追いついていないことが国内観光低迷の一因である
- 観光ニーズに適合した地域の個性ある資源を活かした観光地づくりが必要である
- 地域資源を活かした観光地づくりには、その地域に根差した資源を理解した住民の参加が必要不可欠である

II 課題

- 住民が観光振興に参加する意識が希薄
- 住民が観光振興に参加できる(しやすくなる)仕組みが不十分

III 目標

- 個々の住民の観光振興への参加意識の向上
- 参加意欲のある住民は参加できる(しやすくなる)

住民が主役となって参加する観光振興の実現

IV 課題解決へのアプローチ

- 教育・啓発による子どもの頃からの観光意識の醸成
- インセンティブの付与による観光振興における住民参加の活性化
- 住民参加の体制づくりによる企画・予算編成段階での住民による自治の実現
- 情報発信サポートによる住民が参加できる仕組みの構築

V 政策提言

- 政策提言1 子どもたちに対する観光教育の充実[小学生～大学生に対する観光や地域に関する教育の充実]
政策提言2 観光ボランティアガイドステータス認定事業[ガイド認定制度の創設とインセンティブの付与]
政策提言3 観光振興委員会・観光振興税の創設[住民参加による企画・予算編成と財源の確保]
政策提言4 自治会ふるさと情報発信支援事業[住民協働による地域資源の発掘と観光情報の発信]

